

タブレット端末導入についてのアンケート 集計結果 別紙 1

問 14 の回答を以下にまとめましたので、補足資料として公表します。

問14 その他、ご要望やご意見などがありましたら、以下にご記入ください。【有効回答 68】

タブレットの配布は大賛成ですが、限定配布ではなく、各世帯に配布すれば市民の生活向上が大きく変わると思うが。

タブレット端末を常時携帯することは無理です。タブレット端末の携行を求めないでください。

タブレットは自治会長に配布してください。

タブレットを購入したいが、どのようなものが良いか？

タブレットを携帯するとスマートフォンと2台になるのでいらない。端末にするならパソコンで十分。ハードではなく、らぶナビの更新などソフトの充実をお願いしたい。

タブレットが使用開始となりますと機器の更新等、数年に1度の費用や説明に時間がかかると思いますが、市民の生活の安全性向上に必要と思いますので、よろしく願いいたします。

- ・タブレットを所有することによって、その負担と責任がさらに大きくなることに危惧する。
- ・高齢になってくると限界を感じるので、行政の負担を押しつけてほしくない。

タブレット導入を早期にお願いします。自治会の規模にもよると思いますが数台の配布をお願いしたい。
世帯数によって配布する台数を決めてはいかがでしょうか？

1. タブレット配布後、万一紛失した場合は自己責任になるのでしょうか？
2. 災害時、停電が長引いた時はタブレットの充電等ができないこともあるのでは？

1. タブレット端末があっても電源がなければ役に立たない。
2. 情報が集まる市役所が機能していなければ情報の集積や発信ができない。
3. 今年の台風時、木更津市はほとんど情報を出していない。

タブレットの貸与に市の予算を使うより、手持ちの端末から市政協力員向けのサイトにアクセスできるようにした方が現実的なのでは？新しいシステムを導入することが困難な年代が多い中、ガラケーなどでもアクセス可能なパスワード制のサイト※を開設する方が良さそう。災害時、停電して充電しないといけない端末が増えるのはとても大きな負担になります。

※市のアプリ、らぶナビから市政協力員はパスワードを入れてアクセス可。各種書類ダウンロード可。要望書をデジタルで提出可。メッセージ有無のお知らせ。

タブレットを配布しても使いこなせないと思います。2年に1度、市政協力員は代わりますので、不慣れな人がいると思います。費用がもったいないです。故障・紛失の心配もあります。ないよりあった方がいいのでしょうか…。

現行私的保有するスマホやPCによるアプリやツール利用方法でも情報共有等可能だと思います。税金の無駄になる可能性大と思われます。お金をかけるにしても、ある程度の効果ややり方、工夫次第でできると思いますが…？（スマホやPCで実働してから本当に必要か否かを検討しても良いと思います）

- 1) タブレットに導入するソフトウェアは、試行期間を設けて要望をヒアリングしてほしい。
- 2) ネットワークを構築する時は、避難施設も入れてほしい。
- 3) 災害時、通信回線が繋がりにくい時の対策も検討してほしい。
- 4) 安否確認機能は、確認範囲の設定が全区民とかにできないと思うのですが、どこまで考えているのか示してほしい。
- 5) タブレットに情報を流したことに気がつかない状態もあり得ます。放送等と合わせた運用も検討願います。単に「タブレットにアップロードしています」と問い合わせで言われるのは困ると思います。

タブレット配布以前に大規模災害へ対処すべき行政上の施策が必要と思われる。

1. 防災行政無線の難聴地域解消。
2. 防災備蓄は十分か。発電機、浄水設備からマスク、食糧までの点検。
3. タブレットがなくても災害対策本部の被害調査員が市政協力員や関係機関から情報収集を丁寧に行えば足りる。
4. コロナ禍で避難所運営マニュアルの抜本改正が求められている。
5. 「安否確認」機能が出てくるが、要支援者リストが個人情報保護のため、区長会連合会に伝達されていない。タブレットが利便性より行政からの一步通行的情報管理にならないか。市政協力員の新たな負担にならないか。

現在「3密」防止から、区長会、社協の総会など各会合が中止の状態です。タブレット操作説明会は感染防止対策を徹底して開催できるのでしょうか。高齢者にとっては不安を覚えます。

タブレット情報より、現在の市役所の放送が清見台地区は非常に聞き取りづらい場所が多いので、対策をお願いしたい。

広報無線が聞き取りにくい。台風時に聞きたい情報、電気や水道の復旧等が情報として入りにくかった。

今の広報無線は聞き取りにくいいため、各世帯へ連絡機の配布・設置希望。また、広報無線を聞きやすくしてほしい。

当地区は60歳以上が80%以上なのでタブレットでも良いが、確実に情報の取れるように防災無線や消防の巡回等を増やしてほしい。

防災無線は台風時には雨戸を閉めるとほとんど聞こえない。出力を大きくすることは可能なのか？

毎日、市の放送を聞いておりますが、言葉の間が長すぎて聞きづらいです。女性のアナウンサーをお願いします。

広報無線のみでの情報伝達では台風の時などは伝わらないので早い配布を希望します。

自治会に配布され、どこで誰が管理するのか。会長が自宅で管理するのでしょうか。それと、広報無線を早くなんとかしてもらいたいと思います。

行政からの情報は、広報無線をたよっている住民が多いが、その広報無線について地区の半数の住民が聞き取りにくいと言っています。タブレットの配布の費用も安くはないと思うので、その費用を住民への戸別受信機の配布、またはパンサマストの増設に充ててほしいです。

- ・タブレットを全家庭に設置するのは予算的にも難しいとは思いますが、市広報無線がスピーカー放送では聞き取れないことが多々あります。各戸で広報無線だけでも受信できる機器があると良いです。
- ・町内会長が後退する時にタブレットの使い方を新任の会長さんに説明する機会を市の方で設けていただくと助かります。

情報の共有や伝達には、大変有効だと思います。安心・安全なまちづくりのため、ぜひ実現をお願いいたします。

紙ベースの情報共有ではなく、今回の提案に賛成いたします。

連絡のやり取りや情報の共有ができていいと思う。特に、災害時の情報を手早く流すことができるなら端末導入に賛成します。

- ・木更津市の情報はらぶナビと安心安全メールを情報源として活用しています。タブレット導入後でも情報のスピードと正確さがより必要となることができます。
- ・こちらからの情報出しが良くなる。
- ・台風15号の時の友人とのLINEでの情報が非常に役立ちました。

災害に限定せず、新型コロナのような出来事の発生時にもリモート行政が可能なように幅広い活用を検討してはどうですか？

第1、2、3ステップという風に段階的なバージョンアップを行っても良いと思います。市役所と区長との通信だけでなく、区長間のやり取りができると現場での活用性が向上します。

*もう少しシステム、機能の全体像が見えるように検討してください。

*これらのデータは活かせるように保存が大切だと思います。

自治会長の選任の際、現役の方は難しい面がありますが、携帯タブレット端末の配布・運用となれば、その点も解消されますので是非進めてください。高齢化が一層進んでおり、若い方でも区長に選出できますのでよろしいかと思えます。

今は高齢者でもスマホを使用している者が相当な数いるので、タブレットを導入してもほとんどの者が使いこなす時代となっていると言えるのでは…。私自身は現在ガラケー使用だが、携帯運営会社から2023年末でサービスを終了するとの通知を受けている。そんな時まで長生きすることはないだろうと思っているので、積極的にスマホに切り替えようとは思っておらず、私個人としてはタブレットを持てあますだろうと思っている。しかしながら、次期町内会長は若い世代の者が就任するよう力を尽くすつもりなので、町内としてはタブレット配布が実現すれば大いに重宝するだろう。

お世話になっております。

当自治会では、若い世代が多いので、基本的に回覧板をまわしておりますが、合わせてLINEを活用しております。LINEだと問題点があり、一斉に通知すると相手が見たのかどうか分からないということです。

今回は試験的に市政協力員と市役所とのやり取りだと思いますが、今後、大規模災害時にすぐに安否確認が取れるように市役所・市政協力員・自治会会員の間でやり取りができれば良いかと思えます。

防災公園の整備、避難所（公園等）のWi-Fi設置なども良いのではないのでしょうか？

コロナ感染拡大を受けて、地域住民の意識も生活様態も変化してきております。今までは意識しなかった行政機関から回覧を要請される書類についてもできれば受け取りたくないとか、人の集まる会合もできるだけ避けたい、早くその場から立ち去りたいという方が多くなってきています。このように、人と人とを遠ざける現在の環境下で、行政と地域住民とのコミュニケーションを図っていくためには新たなコミュニケーションスタイルの構築が必要だと思えます。今回のアンケートの「タブレット端末導入について」はその解決策の一つであると考えられます。

タブレット端末導入は、当面は市政協力員止まりかもしれませんが、市政協力員からメールでの配信を了解される地区住民に、そして最終的には全世帯へとメール配信等導入していけたらいいかでしょうか。

回覧資料等はもちろんのこと、「広報きさらづ」等の配布物についてもそのまま各地区住民に配信するか、いつでも閲覧可能にしていけたら良いのではないかと考えます。

さまざまな施策案に対して市民の意見を聞く「パブリックコメント制度」を活用する機会にも繋がると思えます。

- ・このようなアンケートはインターネットでした方が良い。
- ・タブレットが充電されてない場合等を考えておいた方が良い。

①6月の定例議会で市政協力員へのタブレット配布の補正予算が可決され大変うれしく思っています。ありがとうございます。

地区住民には、きさらづ安心安全メール、らづナビへの登録活用を呼び掛けていますが、年配の方はイマイチ積極的ではありません。また、地区区長会内の連絡も電話、ハガキ、手紙で時間と費用がかかり、メール等の有効活用を提案しているところです。現在60歳未満の方はスマートフォン、ICTを活用している方が多いので、タブレットの活用も5～10年後には有効な双方向の情報伝達・共有ツールになると確信しています。使いやすいアプリにして広く導入ください。

②地区ごとのアドレス等を導入し、地区内の連絡、情報発信（会議案内、資料の配布、出欠の確認等）にも拡張することはできませんか？

地区内の市政協力員の持っている機器の違いで、一度導入しても毎年メンテナンスが必要になることを危惧しています、今回導入するタブレットにその機能を入れていただければと考えています。また、このような使い方も可能としていただきたく思います。

③掲示板は、自治会からの要望書も可能ですか？タブレットで申請できれば助かります。

④テレビ会議システム（zoom）のような機能はありますか？この機能があれば、市政協力員が集まることなく災害発生時に対応を議論できて有効と思います。

遅くとも令和2年12月までの導入を希望します。よろしくお願いします。

予定している機種は「タブレット」ということですが、導入の趣旨から判断すると、絶えず携帯する必要があるのではないかと思います。タブレットの大きさですと、危機の保護も含めポーチやカバンに入れて外出することになります。

アプリをインストールすることですが、当然、木更津市オリジナルのアプリになることと思います。紛失等のおそれもあることから、拾得者が操作できないよう強力なパスワードを設定していることと思います。となると、使用者は自治会の中でも特定することになります。

※現在、町内会においてもPCを所有していますが、パスワードは設定していません。複数で使用することがあり、そうするとパスワードの意味をなさなくなるからです。当然、使用するファイルはUSBメモリやSDカードを都度持参しています。重要なファイルにはもちろんパスワードをつけています。

タブレットの準備については、総論賛成ですが、アプリを仮にですが個人のスマホにインストールできるものなら端末が一つで済むのでありがたいです（セキュリティ上、無理は承知で）。また、タブレットではなくスマホに変更できませんか？

【追記】会社員時代、会社からの貸与スマホと個人スマホを同時携帯して大変だった記憶があります（貸与スマホは365日常時携帯）。おそらく市の貸与タブレットも常時携帯せざるを得なくなるのでしょうから貸与をされた人は大変でしょうね。

通話やトーク等、通信料金が発生しますが、木更津市の負担ですか？貸与された側としては、無料通話となるとプライベート使用のおそれがあります（電話会社との契約内容によると思いますが）。Wi-Fi環境のない市政協力員でも問題はないですよね？

- ・よく使う4つの機能がトーク、掲示板、IP 電話、安否確認。これらの機能を使うのにタブレット端末でないといけないのか。なぜタブレットなのか。普段から使い慣れているスマホにこれらの機能をインストール、または市からスマホの配布（希望者に）で用は足りないのか。
 - ・4つの機能は各自治会にLINE 公式アカウントまたはLINE グループを作るよう促せば賄えるのでは？※LINE 公式アカウントではチャット機能があり、特定の人にトーク、テレビ電話、安否確認が可能。また、公式アカウント登録者全員に一斉メッセージも送信可能。掲示板はタイムラインを活用すれば良い。一方、グループLINE は掲示板を活用できないのが難点であるが…。
 - ・また、市から市政協力員への連絡調整もLINE をうまく活用すれば良い。リサーチ機能を使えばアンケートも実施可能（無料）。
 - ・機能が充実していないように見えるため、普段からタブレットを持ち歩かないし、使わない。これにより、外出している時に災害が起きれば本当に必要な時に機能しない可能性がある。また、普段から使用しないため、電池が切れており、そこで停電が起きれば機能しない可能性も。そのため、普段から使用しているスマホがなお良いのではないかと感じる。なぜタブレットなのか。
 - ・災害を想定しているのであれば、ポータブル充電器とソーラー充電器が必要。
 - ・タブレットを充電する際に発生する電気代は誰が負担するのか。
 - ・タブレットを導入するのであれば、これを機に自治振興交付金や公園の清掃協力金等の申請が電子でもできるようにしてほしい。
 - ・また、市や公民館、小中学校、君津中央病院等から届くすべての回覧依頼について、希望する自治会は紙でなくタブレットにデータで送信してほしい。
 - ・さらに定期的にタブレットを活用した避難訓練（木更津市職員参集メールのようなもの）を実施した方が良いと思う。
 - ・市政協力員のみならず、庁内全体から意見を吸い上げた方が良いと思う。4つの機能+αがいろいろ出てくるのではないのでしょうか。
- 以上、まとめませんが、ぱっと思いつくことを書いてみました。何かの役に立てればと思ひまして、決して反対しているわけではありませんので、ご容赦ください。

通信料も市が負担されると思いますが、市との情報交換以外に使えない仕様ですか？通信料がかからないことをいいことに、個人的な目的でアプリをインストールしたりできない仕組みかどうかということ。正直言って、インストールできてしまうのであれば私も私的に使ってしまおうし…。逆に私的に使えない場合、常に電源を入れていつでも使えるようにしたり充電したりするかどうか…。まあ、やると思いますけど。もし個人所有のタブレットがある人はアプリをインストールすれば良いという方法はどうか…。ただし、この場合、地区の代表じゃなくても使えてしまう…。ここら辺をどう考えているのかが見えてこなかった…。

【追伸】空き巣被害について

「たけや～さおだけ～」や焼き芋、廃品回収業者に扮してどの家が毎週〇曜日の〇時頃不在だとチェックしてまわる者がいると思われれます。実際に焼き芋を売りに来てから1週間後に被害続出なんてことがありました。こういった業者がまわったので注意しよう的なお知らせはできないでしょうか？できるようになれば、お互い協力して地域から「今日16時頃来た！」などという情報発信もできるのでは？

Wi-Fiがない所ではタブレットも使えないのではないですか？Wi-Fiを無料で設置していただけるのでしょうか？家のWi-Fiを使うと料金を取られるのではないですか？

- ・自宅のWi-Fi環境が良くない（設備がない）ので、使用するにはいろいろ難点があります。
- ・Wi-Fi環境が整ってからでないと使用が難しいのではないのでしょうか。
- ・市政協力員は60代以上の方が多く、タブレットの使用ができない人もいるのではないのでしょうか？

当地区においては、台風15号の時に3日以上以上の停電に見舞われました。15号の前にも何度か停電しています。当地区は市内の中でも停電復旧が遅いです。固定電話はほとんどの家が光ケーブルで、電話機も電源が必要なので全く機能しません。当地区は、ドコモ・au・ソフトバンク等の中継局がありますが、台風15号の時は停電が長引き、通信がダウンしました。中継局は停電時に非常バッテリーに切り替わりますが、そう長くはもちません。数日してからは発電機で対応していました。通信会社にも災害時の通信確保に力を入れていただけるよう要望いたします。そうでないと、せっかくタブレットやスマートフォンを使っても災害時に役に立たない可能性があります。

昨年度の台風の被害は停電のみで、あまり災害発生という認識がない。今後、地震等の大型災害が発生した場合の対処に不安を感じる。

- ・災害時、行政による手助けが少ない。
- ・事後対策が遅い。

災害時、昨年は特に停電によって、携帯の充電ができず使用できない時があった。また、携帯も一部使用できなかった会社もあった。昨年以上の災害を考えると、携帯タブレットで対応できるか不安である。

災害が発生した場合、すべてを把握することはできない。タブレットで情報を送信しても他地域で同様の出来事が発生していることを考えると果たして対応が可能か不安である。通信が切れないか。被災状況、安否確認等、個別に確認するのか。現実的にできる状況ではないと思うが。送信だけしてその答えが返ってこないのでは。集中して各地域から送信があると思う。市の対応はどのように考えているのか。

災害時の状況把握にタブレットとありましたが、昨年の台風で大規模停電があった場合にはネットワークサービスにも影響があることを体験しました。そこは地域にも差があるかもしれません（街なかは大丈夫でも山林部は被害が強い等）。タブレットによるコミュニケーションが便利な分、個人への負担も大きくなる気もします。対市政協力員というよりも対自治会としてのアプリ提供ならイメージが良いのですが…。

支援物資の配布について、役所の人だけでは早急に配布できないと思う。遠慮なく市政協力員にお願いすべきである（道路事情もあると思いますが）。

災害が起きた時、食料や水が必要となりますが、住んでいる地域に避難所が1か所しかなく、距離が遠く、老人が多い地区では取りに行けない。また、水が出た場合も同様である。ゆえに、各集落の集会場や公会堂に分散保管できないものか検討していただきたい。

災害時のタブレット導入の課題は以下2点と考えます。

1. 停電による基地局の停止で、電波が届かずまったく役に立たなくなる。昨年の台風停電の際もドコモは圏外になった。リスク回避のためには複数の通信会社の電波が利用できる契約にする。自家発電によるWi-Fiシステムの確保など。
2. 市側の情報更新が遅れたり、事務局が対応できずやり取りができない事態を想定しておくこと。

- 1) 利用者の個人情報を入力するのか？入力した場合、端末内のセキュリティの管理はどのようにするのか。
- 2) 停電時は利用できないのでは。
- 3) タブレットの使用目的は行政からの連絡が目的ですか。
- 4) 電子申請の場合は押印ができない。押印しない申請書のみ有効か。
- 5) 使用条件等がよく分からない。
- 6) 安否確認は個人の問題であり、現状は携帯電話で十分ではないか。
- 7) タブレット端末を利用する場合は、非常時は混雑して利用できないのでは。
- 8) 現状の携帯電話の電波を使用するのでは、混雑してつながりにくいのでは。

若い世代の人たちには大変よろしいと思いますが…。年配者（50歳以上）は、なかなかなじまないと思います。
※らぶナビもどうしていいかよく分かりません。

私を含め、これからの市政協力員候補者は高齢者となるようです。タブレット等を使いこなせるか心配です。市政協力員については年齢制限を設けたらいかがですか？

パソコン、タブレットは自宅にあるけど YouTube を見るか分からないことを調べる程度で、それ以上はできない。年寄りにももっと分かりやすいものがあるといいと思う。大規模災害時、まず最初に連絡をするところの手順表でもあればいいと思う。

災害時に必要な情報を迅速に伝える手段として、市政協力員も対象だと思いますが、むしろ高齢者世帯や一人暮らし高齢者世帯に直接的に情報が伝達できる仕組みが必要だと思いますがいかがですか。高齢者となるとタブレット端末はなかなかなじめないかもしれませんので、予算的な面との相談ですが防災無線ラジオの配布などはいかがですか。

自分はまだ 60 歳台なので比較的パソコン操作は慣れていますが、自治会内にお住まいの方の高齢化が進んでいます。区長は輪番制でやっているため、時には高齢の方がやられることもあり、タブレット操作に不安も残ります。自治会内で話し合っって端末を所持する方を決めていかなければならないか…。

端末操作で提言：電源立上げ後、画面に「ヘルプキー」を配置し押すことにより操作を誘導してくれるような画面にしていきたい。

問いにあります、タブレットを扱ったことがないので、操作に不安があります。使い方について初歩から説明していただきたい。また、理解するのに時間がかかると思われますので、説明会や研修会をなるべく多く開催していただきたい。

【質問】

- ①災害時の停電の場合、充電はどうすれば良いか。充電器もついていますか。
- ②写真や動画を送った場合の料金はどうなりますか。
- ③破損した場合の修理費の負担はどうなりますか。例えば、子供がいたずらして破損してしまった場合など。

緊急連絡する場合、タブレットを唯一の連絡方法とするのは困る。勤務中に常に携帯することは不可能です。

当自治会では災害用のレシーバーを関係者に持たせているが年1、2回訓練時にしか使用せず、通常電源を切っているため役に立つかは疑問です。

市政協力員が代わる時は、引き継ぎによる受け渡しではなく、いったん市に返却するかたちをとっていただきたい。紛失・破損等の所在、スマホ・タブレット操作の一元化のため。

貝淵3丁目で大雨時に道路が冠水して人が通れなくなる状況を対策してほしい件ですが、何十年前から市へ話をして要望書を提出しましたが、その後の回答はいかがでしょうか？

- ・自治会からの要望書に対して回答はあるものの着手してもらう時期がいつになっても始まらないいだちがある。
- ①たとえば、「記録的短時間豪雨」による冠水を防ぐ対策
 - ②公園内の高木を切ってほしい事案、など

タブレットを持つことは良いことだと思います。さらに思うのは、大事な時に的確な情報を伝えてもらえるかどうかが最大の関心事です。昨年、台風の被害がありました。私の区でも風害がいろいろありましたが、最大の被害は6日間の停電でした。停電2日目に区を代表して朝日庁舎の臨時窓口に行きました。スマホの東電情報では「ほとんど明日復帰しますが、一部は1週間かかります」というので、この一部に入るか入らないか確認したかったからです。しかし、それ以上は分からないとのことで、危機管理課に問い合わせてもらい「これから行って良いか」と言いましたが、来てもこれ以上は分からないと言われました。企業のスマホ情報しか分からない危機管理課はなくて良いかと思います。私の区は6日間停電しました。早く分かれば電気のある所に避難できた人が多くいました。

今年も災害の時期が近づいています。自主防災会議が何年も同じような内容で開かれていますが、分散避難の考え方も示されず、今の避難所では明らかに住民の10分の1程度でいっぱいになります。

私の区は避難所より高い所にあり、さらに大変広い公園があります。この公園に車を何台も入れて仮設テントも加えれば、かなり大きな避難所になると思っています。避難所の考え方を根本から考え直してください。

何年も同じような内容で自主防災会議が行われてきましたが、昨年の台風被害でこの会議が全く役に立たなかったことが露呈しました。ぜひ役立つタブレットにしてください

市政協力員の他、自主防災会代表、まちづくり協議会防災担当をしております。新しくタブレットを手にする方が使いこなせるよう必須の項目等がすぐ出せるような設定をしておくか研修で教育してほしい。例えば、地域防災計画、小櫃川の水位情報、河岸の潮位情報等、活用が必須な項目等を取り出しやすいようにしていただければすぐ役立てられると思います。

・当方、小櫃川の下流のため、増水が心配である。昨年は亀山ダムの急な放流が避けられたため良かったが、土手の低い場所を改善しないと水が越えてくるおそれがあり、土手が破れれば床下に水が入る家が多数である。

・津波災害について、当方は内湾のため3mくらいと言われているが、東京湾の盤州沖にサイレント津波のおそれがあり、そうなれば小櫃川を逆流し、土手を越水するため早急な調査が必要である。

市役所導入予定の携帯端末、タブレットに関連することでお伝えしたいことがあります。

当地区は木更津駅東口側に位置しており、市役所は地区の避難場所として木更津東高等学校を指定しております。

こうした中、昨今の災害報道における避難所の映像や、東高付近に避難場所としての看板が掲げられていることもあり、地区住民は災害があれば東高の体育館、講堂へ避難すべきものと認識しておりますところ、現在、地区役員の手元には体育館や講堂の玄関鍵がなく、住民はいつ起こるか分からない災害時には中へ入ることもできない状況です。

地元の会議などでも「体育館や講堂のカギを学校から借りられていないので、そこへは避難できません。使えるのは学校敷地内の校庭だけです」と説明すると一斉に驚きの声が上がります。

また、東高は県立高校であり、教職員も学校付近に住んでいる方が少なく、電車や自家用車通勤の方が多く、災害発生時にはいつ学校へおいでいただけるか分からないところです。

このため、地区では市役所を通じて東高から鍵をお借りし災害発生時に備えたいと、3年ほど前から避難所運営マニュアル作成運営委員会など、あらゆる機会を捉えて市役所に現状を説明してきたのですが、鍵の借用について市役所から東高にお話しをさせていただいているのかさえも、当地区には伝わってきておりません。

これまでの想定を超える災害が日本各地で起きている中でタブレットを導入し、市内各地域の被災状況や安否確認をスムーズに行おうとすることは、市民としては非常にありがたいものと考えております。感謝申し上げます。

しかし、木更津東高等学校が現状では避難場所としての機能を有しているとは思えないため、ありがたいお話しの中で、今ある状況をご報告させていただきます。

今回、市政協力員を対象としたタブレット端末の導入を検討されるとのことですが、画期的な取り組みに大いに期待しております。

一方、本地区では、まちづくり協議会の活動の一環として、一昨年7月から地域の指定避難所（小学校、中学校、公民館）の地域版「避難所開設・運営マニュアル」策定に向け、ほぼ月1回のペースで検討会を重ねてきました。メンバーは、小中学校の教頭先生、公民館職員をはじめ、区長会、民生児童委員、消防団員、青少年相談員等の関係団体、市の危機管理課や教育委員会からもご参加いただき、さまざまな観点から意見交換を実施し、本年3月には初版を危機管理課に報告、提出させていただきました。

また、多分市内では初めてかと思いますが、本地区まちづくり協議会と民間施設が協定を締結し、災害発生時は一時避難所として、施設を開放していただくこととしました。

こうした取り組みの中で、今、私が非常に疑問、不安に思っているのは、災害発生時に市の指示命令系統や伝達方法が必ずしも統一されていない、あるいは訓練されていないと思われる点です。このような現実の中で、タブレットの導入は混乱にさらに拍車をかける可能性もあり、指示・要請・情報伝達の発信部署等を明確にする必要があると思います。昨年の災害発生時、こんな事例もありました。

【台風15号発生時】公民館に避難者がいないのに救援物資が届けられ、職員が対応に苦慮。

【台風19号及び大雨発生時】台風19号の時は浸水のおそれありとして小中学校を開放しなかったのに、10月25日の大雨の時は開放。

このように一貫性のない事例が多数ありました。一度ご検討ください。

いつもお世話になっております。今年度から代表になった者です。情報の迅速化・共有化については、今般のコロナ禍において中央政府もご苦労されているところだと思います。当自治会も昨年より有料「LINE」のサービスを活用し、電子回覧実現と情報の即時共有化を図っているところですが、その公式「LINE」加入率がまだ50%弱になっています。自治会独自のスマホ勉強会も始めました。アナログの昔ながらの掲示板も公園に設置しました。紙ベースの回覧も継続しています。何が言いたいかと申しますと、市政協力員にのみすばやい情報伝達ができたとしても、多くの高齢者や自治会脱退者・未加入者は救えないですよ！！ということです。

ご自分達が楽をするためにハードにコストをかけないでください。まず、発信者のITリテラシーを、コストをかけずに上げてください。努力してください。仕事ですから。税金ですよ。

今はアナログをなくすことができません。ですから発信物も紙とデジタル両方をお願いします。今のところデジタル発信が少なすぎます。ハンコは法的に必要なもの以外はどんどん不要な方向にシフト願います。

タブレットとそのシステムに投資をしたからと言って、市民全員の情報が入手できたり、または伝えることができると思っておられるのなら「妄想」です。「思い上がり」です。タブレットやスマホは神器ではありません。情報弱者を救う案を同時に検討願います。

大地震も心配だが、毎年複数時私たちが脅かす大雨災害も心配している。25年台風、28年短時間豪雨の記憶も新しい。防災広報無線は頼れない。当然聞こえない。行政の情報を待っていたのでは大雨の事前避難は難しく危険である。行政、マスコミの情報を先んじて地域で情報を取り、予測し、早めの情報を地域住民に提供する。そうした動きをシステムとして確実なものにしたいのだが…。

スマホの動きも鈍く画面も小さい。このタブレットが市とのクローズ回路ではなく、広くTV、地域放送の情報を得ることができて、そのうえで市との連携が密接にできたらと思う。

台風と違い、大雨災害は地形、地勢により同一市でもかなり被害の様相が違ってくる。そうした細かな地域差に配慮した対策は講じられようとしていますか？

このタブレットがこうした地域内の被害の差異を埋める手立てとなればいい。

浸水想定が大きく変わり、この年度に市としても新たなハザードマップが作成されるのだろうと思うが、浸水想定が何倍にも増加した地域について市はどういう関心を持ち、どんな対策をするのか一向に聞こえてこない。防災全体像について全く見えない。このタブレットも大事な防災戸別案件だろうが、何かトータルな取り組みが見えず、とても不安である。